

## ■民間施設への導入推進補助事業の実施状況

### 1 事業の概要

平成 26 年度には、再生可能エネルギー等導入推進基金事業の中で、民間施設への導入補助事業を実施しました。

#### (1) 補助対象施設

民間施設の特別避難場所（横浜市内に所在するもの）

#### (2) 補助対象者

上記（1）の施設を所有又は管理する者

#### (3) 補助率及び補助上限額

補助対象経費の3分の1以内、1件あたり700万円

#### (4) 募集期間

平成 26 年 4 月 18 日（金）から平成 26 年 8 月 29 日（金）

### 2 申請状況

#### (1) 申請者数

申請の受け付けはありませんでした。

#### (2) 公募期間中の問合せ状況

問合せ件数	全 14 件
主な相談内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の補助金との併用はできるか</li> <li>・特別避難場所になる要件は</li> <li>・市外事業者でも工事を請け負う事はできるか</li> </ul> 等
具体的な相談となった件数	上記のうち5件
申請に至らなかった理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資額が非常に大きいため、補助を受けても負担がなお大きい</li> <li>・個別の事情により、特別避難場所の指定を受けることが難しい</li> </ul>

#### (3) 説明

事業の趣旨に沿って、申請を検討していただきましたが、個別の事情から、最終的に申請に至る事業者はいませんでした。

申請にいたらなかった共通の理由としては、蓄電池が高価であることが挙げられます。個別の理由としては、既存設備の撤去に想定以上に費用がかかるという事例や、対象施設が既に地域において災害時の重要な拠点となっていることなどから、新たに特別避難場所としての機能を付与することが困難な場合などがございました。

### 3 備考

次年度の民設補助事業については、労務単価の状況などもふまえて検討いたします。